

石垣島のゴーヤー栽培における 環境保全型農業の推進

活動期間: 令和2～4年度

○石垣島のゴーヤー生産は、かつて島内流通が主であったが、生産者・関係者の努力と各種補助事業等の活用により、生産量及び県外出荷量を増やし、現在では県内産地の一角を担っている。

○令和2年度より3年間、地域農業振興総合指導事業によりゴーヤーの生産振興とリーダー育成に取り組んだ結果、天敵利用型IPMの推進、生産部会全員のエコファーマー認定等に取り組み、他産地との差別化を図った。また、次世代リーダーとして青年農業士1名が誕生した。

具体的な成果

1 天敵利用型IPMの推進

基本技術の高位平準化とともに、効率的な天敵放飼時期の検討等、農家自ら工夫して試行する等意識の向上がみられた。

また、スワルスキーカブリダニの温存植物アリッサムを導入する農家が増え、安定的定着に繋がっている。



2 生産部会員全員がエコファーマーに土づくり・減化学肥料・減農薬を一体的に行うエコファーマーに、今期作付する部会員28名全員が認定され、地元ファーマーズで販促活動等を行った。今後、出荷箱への印字、包装袋へのシール貼付を通して消費者に農産物の安全安心をPRする。



3 次世代リーダーの育成

将来の産地を担う次世代リーダーを育成する取組の結果、令和4年9月、青年農業士1名が誕生した。



普及指導員の活動

■推進会議・総合指導チーム会議

農家及び関係機関と率直な意見交換を行い、現状及び課題の共有、同対策・取組の円滑な推進を図った。



■巡回・栽培講習会

栽培の基本技術（土づくり・施肥・病害虫防除等）習得支援に努めた。



■展示ほ・現地検討会・視察研修

うどんこ病対策・宮古島(R2) 自根苗と接ぎ木苗比較(R3) 仕立て法・試験研究機関・先進部会との座談会(R4)



普及指導員だからできたこと

■農家に聞き取り調査を実施し、各自の現行の肥培管理、防除暦及び正確な出荷量等の把握に努めた。これにより、農家ごと及び産地の栽培管理の実際、特に単収について、これまでJA取扱数量を栽培面積で除して算出していたところ、実態に近い数値(5.5t/10a)を試算することができた。

■前記調査等を通して、部会員全員の農薬使用量が現時点で慣行の7割以下であることを確認した普及員の提案により、化学肥料使用3割減を目指して部会全員のエコファーマーを取得を目指すこととなった。

石垣島のゴーヤー栽培における環境保全型農業の推進

活動期間：令和 2 ～ 4 年度

1. 取組の背景

石垣島におけるゴーヤー生産は、平成 23 年度まで島内流通が主であったが、補助事業による施設整備の進展に伴い県外出荷が本格化した。平成 25 年度には J A 生産部会が設立され、当課も巡回・講習会・展示ほ設置等を通して、農家の基本技術習得支援に取り組んできた。平成 29 年度より天敵利用による害虫防除指導を開始し、当時 2 名であった同導入農家は数年後 11 名となった。令和 2 年度より 3 年間、地域農業振興総合指導事業（以下「地農指」）の対象地区とし、先述の基本技術習得支援、天敵利用型 IPM の推進を継続しつつ、地域及び次世代リーダーの育成に取り組み、農業所得の向上、ひいては産地の活性化を図ることとなった。

2. 活動内容（詳細）

■令和 3 年度（取組 2 年目）、農家に聞き取り調査を実施し、各自の現行の肥培管理、防除暦及び正確な出荷量等の把握に努めた。これにより、農家ごと及び産地の栽培管理の実際、特に単収について、これまで J A 取扱数量を栽培面積で除して算出していたが（R2：3, 3t/10a）、調査の結果、地域平均単収を R2：5. 5t/10a と試算する等、実態に近い数値を掴むことができた。

■令和 4 年度（取組 3 年目）、前記の調査等を通して、部会員全員の農薬使用量が現時点で慣行の 7 割以下であることを確認した普及員の提案により、化学肥料使用 3 割減を目指して部会全員がエコファーマーを取得し、「安全安心なゴーヤー」の産地として他産地との差別化を図ることとなった。

■今期作付予定の生産者 28 名を対象として、J A 営農指導員と連携し、現行の防除及び施肥の聞き取り調査を実施した。さらに全ほ場（分析点数 79 点）の土壌分析を行い、その結果をもとに、収量維持及びコスト等も勘案して、化学肥料由来窒素を慣行の 3 割低減する施肥モデルを生産者に提示した。

■視察研修等を通して、試験研究機関の取組（有機質資材を活用した施肥モデル開発及び新品種育成）、環境保全型農業の先進的取組（J A 具志頭ピーマン部会）にかかる意見交換会及び現地視察を行った。

■地農指における重点指導対象に青年農業者 6 戸を選定した。定期的巡回を通しての技術指導のみならず、視察研修には積極的に参加を呼びかけた。展示ほ設置においても、あえて新技術及び新品種の導入に意欲的な青年農業者に委託し、次世代リーダー達の栽培技術の研鑽に努めた。

3. 具体的な成果（詳細）

■天敵利用型 IPM の推進において、効率的な天敵放飼時期の検討等、農家自

ら工夫して試行する等意識の向上がみられた。またスワルスキーカブリダニの温存植物アリッサムを利用する農家が増え、安定的定着に繋がっている。

■令和4年10月21日付けで今期ゴーヤーを作付けする生産者28名全員のエコファーマーとして認定された。今後、出荷箱へのエコファーマーマークの印字及び同シールの包装袋等への貼り付け、さらにファーマーズにおける販売促進活動等を通して消費者にPRする予定である。

■ゴーヤー産地の将来を担う次世代リーダーとして、青年農業士1名が誕生した。

4. 農家等からの評価・コメント

(石垣市A氏)

ちょうどコロナ下の3年間、制約の多い取組だったと思うが、関係機関には改めてお礼申し上げたい。農家も意識の向上、栽培技術の向上ができて感謝している。エコファーマーの認定についても今後につながる取組で感謝している。引き続き関係機関のご指導ご鞭撻をお願いしたい。

(石垣市B氏)

肥料高騰もあって農家経営は厳しい状況。安心安全に向けて農家意識、消費者意識の向上につながる今回のエコファーマーは良い取組と思う。消費者に向けてPRをやっていききたい。技術面についても、去年まで土着の天敵を使っていたが集めづらい部分もあって、被害がでた。展示ほ等今後とも一緒に取り組んでいきたい。

5. 普及指導員のコメント

(八重山・農業改良普及課・主任技師・舞木紀玲)

天敵利用型IPMの推進により、ミナミキイロアザミウマ及びタバココナジラミに対する化学合成農薬による防除回数は大きく減り、部会員全員が県慣行レベルより3割減を達成している。エコファーマー認定により、このことをPRしていくことで産地の活性化に繋がることを期待する。また、化学肥料の低減については、今後の課題であるが、エコファーマー認定に向けた申請書の作成により、部会員全員の追肥も含めた詳細な施肥状況及び収量を把握することが出来たため、化学肥料低減のための施肥設計についても見えてきており、今後部会員全員でエコファーマーの目標達成を目指して行きたい。

6. 現状・今後の展開等

■天敵利用型IPMにかかる技術の蓄積が図られた一方、タバコカスミカメの収集に課題が残った。今後、「天敵利用マニュアル」を作成・活用し、安定的な利用につなげる必要がある。

■エコファーマー計画の達成に向けて、施肥における有機質資材の活用、土壌分析に基づく適正施肥等を推進する必要がある。

■エコファーマー等のPRを通して、農家の所得向上及び産地の生産拡大につなげ、将来的には沖縄県戦略品目拠点産地認定を目指す。